

所管部長等名	経済文化交流部長 山本 哲也
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	田中 辰哉

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	せんちょうい草の里まつり事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標 2 人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”	施策大項目 1 交流人口の拡大	施策小項目 1 地域資源を活かした交流拓 大の推進		
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづく り						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《対象団体》せんちょうい草の里まつり実行委員会(事務局:千丁支所地域振興課)に開催負担金を支出し実施。 《対象活動》地域住民及び来場者を対象に、せんちょうい草の里まつりの実施 地域の代表者、特産品の関係者、地域の中核を成す団体等からなる実行委員会を組織し、地域と来場された方が交流出来るよう内容を工夫しながら、毎年10月の第3日曜日に開催している。 また、開催にあたって実行委員会、企画運営委員会、子ども会育成連絡会議など、地域や団体からの声を広く求めた、まつりづくりを行っている。主な来場者は市内居住者であり、年齢層も小学生から高齢者まで幅広い状況となっている。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(せんちょうい草の里まつり実行委員会へ負担金を支出し実施)								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等										
対象 (誰・何を)	《対象団体》せんちょうい草の里まつり実行委員会(事務局:千丁支所地域振興課)に開催負担金を支出し実施。 《対象活動》地域住民及び来場者を対象に、せんちょうい草の里まつりの実施									
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
せんちょうい草の里まつり実行委員会への負担金支出 《対象活動》 ・い草品評会作品、い草関係新製品展示 ・花ござ手織り体験 ・い草輪投げ、い草コースター射的 ・地域特産物販売 ・著名ゲストステージ ・いぐさみこし、こどもみこし ・郷土芸能 ・お楽しみ抽選会 他 八代市商工会、八代地域農業協同組合、市政協力員会、地域婦人会等 地域の各種団体と協力しながら上記件事を実施。				生産量日本一の「い草」をはじめとする地域資源や千丁地域の魅力を発信し、来訪者の誘客並びに住民相互の交流・連携を強化し、地域の活性化を図る。						
コスト推移				27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)			4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	実行委員会・企画運営委員会開催回数	回	計画	-	5	5	5	5	5	4
実績					4	4	4	4	4		
②		チラシ配布枚数	枚	計画	-	44000	44000	44000	44000	44000	
				実績	44000	44000	44000	44000	44000		
③		出店数（地域物産等）	店舗	計画	-	22	23	24	25	24	
				実績	21	22	22	22	23	24	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	来場者数	来場者数が増加することにより、特産品（い草製品等）や地域の魅力発信が図られるため、指標として設定した。	人	計画	-	7750	7900	8050	9500	12000
実績					7600	8000	8200	9400	11500	10000	
②	い草品評会出展数	い草農家戸数、作付面積共に減少している中、生産者の生産意欲度合いが推測できるため、指標として設定した。	件	計画	-	64	64	64	85	82	
				実績	64	71	76	82	77	71	
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・昭和55年より続く千丁地域最大のイベント。「い草」の日本一の生産地域としてのPRが行え、地域の連携と活性化が図れる貴重な機会である。 ・入場者数も年々上昇しており、開催当時から比べ、住民ニーズが薄れてきたとは言い難い。 ・高齢化・人口減少が進むなか、地域住民と協力して市が主体的に取り組んでいく事が重要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・天候に左右されるが、来場者も少しずつ増えている。 ・毎年、アンケート等で、来場者・出展者から意見を収集し、翌年のイベントの改善を行なっている。今後も来場者増に向けて、参加型イベント等や住民主体の行事を行う余地がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	・他の団体との連携を密にした運営を検討する必要がある。 ・他のまつりと連携することで、委託料などのコスト削減につながる可能性はある。 ・地域団体との連携を密にした運営を行うことで人件費の削減は可能であると思われる。 ・実行委員会に参加している各種団体へ更なる協力を依頼するなど、運営方法等を検討し、出店料や来場者負担（コースター射的、野点等の参加料）の見直しを行うことによるコスト削減の余地はある。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	競技花火出品補助金			計画	-	8350	8600	8600	8600	8600
実績					8040	8350	8600	8600	8600	9069	
②		仮設トイレ設置費用			計画	-	6890	8340	8340	8340	8340
					実績	6900	7200	8133	85320	5714	5697
③		警備員業務委託費用			計画	-	6970	7998	7998	7998	7998
					実績	6700	6713	7594	7182	5599	5754
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	観覧者数	快適性・安全性等の確保により魅力ある大会であったかを計る指標	万人	計画	-	31	31	32	32	32
					実績	30	30	30	30	30	30
	②	事故発生件数	大会運営に起因する事故の件数	回	計画	-	0	0	0	0	0
					実績	0	1	2	0	0	1
	③	有料観覧席の販売	大会の質の向上により。快適に観覧するプレミアム客の確保	席	計画	-	7000	8000	9000	9000	9000
実績					5800	6800	7500	7600	8000	8100	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本市における最大の観光イベントとして定着している。本市観光振興計画の中の具体的施策でもある「八代で体験・交流をしてもらおう」「八代を知ってもらおう」「八代を好きになって気軽に来てもらおう」を推進する。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	花火競技大会を開催することにより、八代市内の宿泊施設は満室となるなど、地域経済に波及する効果が約13億円となっている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	事業実施については、やつしろ全国花火競技大会実行委員会が実施している。今後は、(一社)DMOやつしろへの部分委託や連携により事業収入の増加や、市民ボランティアや民間活力の導入等により、コスト削減の検討を行う。

所管部長等名	経済文化交流部長 山本 哲也
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	田中 辰哉

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	坂本ふるさとまつり事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			施策大項目 1 交流人口の拡大	施策小項目 1 地域資源を活かした交流拡大の推進		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、地域の活性化と人々の交流を目的に、毎年11月の第2日曜日に坂本支所横のグリーンパークさかもと及び坂本コミュニティセンターで開催している。 祭りの実施主体である、坂本ふるさとまつり運営委員会(事務局:坂本支所地域振興課)に、祭り開催に伴うステージイベント、会場設営など、運営に必要な開催経費として負担金を支出する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(運営委員会に負担金を支払実施)								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる。								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象(誰・何を)	《対象団体》坂本ふるさとまつり運営委員会 《対象活動》地域住民及び観光客等来場者を対象に坂本ふるさとまつりを実施							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、文化伝統を伝える。 ・坂本町の「文化・伝統・自然」の魅力を再確認。 ・市内外からの来客による地域の活性化と交流促進。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算見込	30年度予算	2019年度見込	2020年度見込	2021年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	坂本ふるさとまつり運営委員会・作業部会の開催	回	計画	-	5	5	5	5	5
				実績	5	5	5	5	5	5
	②	ポスター掲示数	枚	計画	-	200	200	200	200	200
実績				200	200	200	200	200	200	
③	チラシ配布数	枚	計画	-	5800	5800	5800	5800	5800	
			実績	5800	5800	5800	5800	5800	5800	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	来場者数	来場者が増加することにより、地域の活性化と交流促進が図られるため、指標として設定した。	人	計画	-	7000	8000	9000	9200	10000
					実績	7000	7000	7000	9000	10000	10000
	②				計画	-					
実績											
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	毎年多くの来場者があり、坂本町の魅力を町内外へ発信し、また再確認できる貴重な機会であり、地域の活性化と来場者による交流促進に大きく貢献している。主に地域住民で運営委員会を構成しているため、市民ニーズを把握し、まつりに取り込むことができているが、予算や人員確保の面から、市民ニーズへの対応が難しくなっている。 坂本地域にとって、地域活性化につながる重要な事業であるが、市以外の実施団体でも開催可能である。国、県、民間との競合は無い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	「坂本ふるさとまつり」＝「ぼたもち」のイメージが定着し、来場者数も増加しており成果目標は順調に推移している。 例年、運営委員会委員やまつり出店者からアンケート調査を実施し、運営方法やイベントの改善を行っている。 また、新たな取組みとして坂本産米やジビエ料理の販売を行うなど、坂本の産業振興にもつなげている。今後も幅広い客層の獲得に向け、地域の特性を生かした魅力あるまつりとなるよう、事業内容を検討、見直しながら行っていく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	現在は市の補助金及び協賛金を財源に、市が事務局として事業を実施しているが、市以外の実施団体への移行を行えば、財源の確保(協賛金)はより難しくなると思われる。しかしながら、市以外の実施団体への移行についても検討する余地はある。

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「東陽しょうが祭」準備委員会、運営委員会の開催	回	計画	-	3	3	3	3
実績				3	3	3	4	4	3
②	周知用ポスター作成枚数	枚	計画	-	160	160	160	160	160
			実績	160	160	160	160	180	180
③	周知用チラシ作成枚数	枚	計画	-	51000	50000	50000	50000	50000
			実績	51000	51000	50000	50000	46000	44000
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	生生姜の販売額	「東陽町のしょうが」が市内外にどれだけPRできたか判断する。 (計画は晴天時で設定)	円	計画	-	1050000	1100000	1150000	1200000
実績					885500	1052800	1493000	2083000	1655500	-
②	来場者数	「東陽しょうが祭」が地域住民、市内外の観光客に対し魅力ある祭りであるか判断する。 (計画は晴天時で設定)	人	計画	-	18000	18500	19000	19500	20000
				実績	10000	18000	18300	18500	7400	-
③	出店者の売上額(全商品)	東陽町の特産品への認知度を判断する。 (計画は晴天時で設定)	円	計画	-	8000000	9000000	9500000	10000000	10000000
				実績	5950538	8813360	8422639	8860000	5990000	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、昭和50年から続く東陽地域最大のイベントで、生姜の品質向上・販売促進に向けた貴重な機会であり、生姜生産者の意識高揚、観光客との交流による地域の活性化に結びついている。毎年市民からの問い合わせも多く、例年、駐車場(約600台)が満車となり、国道3号線まで渋滞の列ができる事もある。市民のニーズは高く、事業の役割を十分果たしているといえる。市が主として関与し、地域住民と協力し取り組んでいくことが重要である。競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	天候に左右されるものの、来場者数、売上ともに順調である。生姜の品質向上・販売促進の面より、ステージイベントが重点となっていることは否めない。今後、生姜の品質向上・販売促進とのバランスを考慮する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	東陽しょうが祭運営委員会が実施主体となっているものの、実際は市職員(事務局)がほとんどの事務・準備を実施している。(当日は他課へ応援職員依頼有)今後、東陽まちづくり協議会へ委託も検討する必要がある。商工会主体の「東陽ふれあい夏祭り」が類似事業としてあり実施時期と事業の目的は異なっているものの連携は相互の調整により不可能ではないと考える。

所管部長等名	経済文化交流部長 山本 哲也
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	田中 辰哉

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	平家いずみお茶まつり事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【実施主体】平家いずみお茶まつり実行委員会 (第一部) ●1日目に泉町の特産品の品評会を部門別実施 ●2日目にイベントとして、ステージイベント及び町内の特産品展示販売の実施 (第二部) ●五家荘において、ステージイベントと特産品販売を共催により実施								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(市が事務局となる実行委員会が実施)								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	なし								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	《対象団体》平家いずみお茶まつり実行委員会 《対象活動》地域住民及び観光客来場者を対象に平家いずみお茶まつりを実施する							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) (第一部) ●品評会の実施:6月第1日曜日の前日、審査員を県南広域本部林務課や茶業研究所の職員等に依頼し実施 ●イベントの実施:6月第1日曜日、泉町の特産品であるお茶や平家色を醸し出した内容のイベントを実施 (第二部) ●イベントの実施:10月の第1日曜日、特産品の展示販売を行い、五家荘をPRする内容のイベント お茶を中心とした泉町特産品の展示即売を行い、泉町及び特産品をPRし、経済効果による地域の活性化を図る。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	4,000	370	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,000	370	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	平家いずみお茶まつり実行委員会	回	計画	-	2	2	2	2	2
実績				2	2	2	2	2	2	
ポスター作成枚数		枚	計画	-	50	100	100	100	100	
			実績	50	50	100	100	0	100	
チラシ作成枚数		枚	計画	-	55000	55000	55000	55000	55000	
			実績	55000	55000	55000	55000	0	55000	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	品評会出品数	生産者の生産意欲の向上の度合いが推測できる	品	計画	-	100	110	120	130
②	来場者数	泉町PR効果が推測できる	人	計画	-	2000	2500	3000	3500	4000
				実績	2527	825	5000	5500	—	5000
③	出店者の販売額	泉町の特産品への認知度が推測できる	円	計画	-	2200000	2700000	3200000	3700000	4200000
				実績	2471148	2273543	2445201	2467225	—	2293132
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、地元住民の交流に繋がり泉町のPRと地域活性化に貢献している。地域住民で実行委員会を構成しており、市民のニーズを取り入れた祭りを開催することができる。地域振興の面からも、市が事務局として取り組むことが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	例年、まつり当日の天候に大きく左右されるため、雨天時でも晴天時と劣らない内容にする必要がある。イベント内容も更に「お茶」と「平家」にこだわったものにする必要があり、来場者数特にリピーターを増やす取り組みを行う必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	実行委員会が実施主体となっているが、実際は職員(事務局)が事務及び準備を行っている。今後は、泉まちづくり協議会への委託、または民間を主体とした体制に移行する余地はある。実行委員会のメンバーである各種団体への積極的な協力を得るなど、運営方法を検討し、出店料や来場者へ野点等の体験イベントの参加料の負担を行うことによるコスト削減の余地はある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域の振興を高めるため、行政と地域が一体となり、地域活性化に向けて取り組む必要がある。なお、平成26年度から住民自治組織が設立されていることから、当面は市が主体的に実施し、徐々に住民自治組織と協働で進めていく。 今後の取り組みとしては、イベント内容の見直しを行うとともに、広報の強化、市民協働の視点に立脚した推進体制を図る。このことにより都市住民と地域住民、地域住民間の交流促進と泉町及び泉町特産品等のPRがなされ地域振興へ繋がる。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	(委員からの意見等) 各支所まつりについて、荒天で中止した場合、市からの負担金の効果がある取り組みを検討いただきたい。		

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	実行委員会・企画委員会の開催	回	計画	-	4	4	4	4
実績				4	4	4	4	1	4
②	チラシの配布	枚	計画	-	32000	32000	32000	32000	32000
			実績	32000	32000	32000	32000	0	31000
③			計画	-					
			実績						

<記述欄>※数値化できない場合
平成28年度は地震で中止となったため、チラシ配布の実績が無い。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	来場者数	イベント内容の評価やPR効果を来場者数で計る。	人	計画	-	15000	13000	14000	14500
実績					15000	13000	14000	14500	372	15000
②	物産販売出店事業所の数 □	出店の事業所数は物産のPRや販売の実績に直結する。	事業所数	計画	-	28	30	30	32	32
				実績	27	29	24	21	0	22
③	来場者アンケートでの「よかったイベント」の集計数が来場者全体に占める割合	来場者の満足度をアンケート結果から計る。	%	計画	-	5	5	7.5	7.5	10
				実績	10.3	4.7	5.7	7.5	0	30.9

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	体験、参加型のイベントを開催し、物産PRや販売促進とともに、地域外から集客することで、「観光の振興」及び「にぎわいのある観光のまちづくり」に結びつく。 いも掘りやミニ網入れ、魚のつかみ捕り、畳投げ大会などのイベントに加えて、ステージの催しや物産販売、食のフェスティバルを開催することで、多様な世代の多くの来場者に好評を得ている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	地域の農業・水産業・商工業及びスポーツ団体も参加し、また、個別企業の協賛があるのも、連絡調整や実施の実績を有する市が主体となっていることが理由と考えられる。来場者アンケートの実施により、イベントごとの評価や運営への意見を集約しており、次回開催への改善を図っている。また、予算の削減や支所勤務職員数の減少などから、準備片付けを含めた運営スタッフの確保に課題がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	実行委員会の事務局を市(支所地域振興課)から民間を主体とした体制に移行することは検討の余地がある。ただし、成果を下げずにコスト削減が可能かは判断できない。 各種大会を同時開催イベントとして実施しており、今後コストの削減につながる要因は見当たらない。 職員はそれぞれに事務を担当しながら、本事業にも携わっており、人件費の削減を理由として本事業のみを非常勤職員に代えることはできない。 一部有料のイベントを実施しており、他のイベントでも検討の余地がある。

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	登山道整備箇所数	箇所	計画	-	3	3	4	4	4
実績				3	2	4	4	4	4	
②	五家荘観光イベント回数	回	計画	-	6	6	6	6	6	
			実績	6	6	6	6	6	6	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	135	135	135	100
実績					127	115	109	105	70	84
②	観光入込数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	5	5	5	3	5
				実績	5	3	3	3	3	3
③	観光消費額	地域経済への波及効果を表す数値として設定	千円	計画	-	523000	523000	523000	100000	100000
				実績	512921	446190	417500	381422	261782	315390
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない 	八代市観光振興計画における重点プロジェクトである「山里の魅力が光るプロジェクト」を推進する上で不可欠な事業である。旅行形態や旅行者のニーズが日々変化している中、増加傾向にある登山者を含めた一般観光客に対してより良い受入体制を整備することは重要である。民間活動を支援する事業、市が地域全体の観光振興を目的として実施する事業として、役割分担ができていられると思われる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> 有効である ● 概ね有効である 有効でない 	成果目標である、観光客入込数(宿泊客)は横ばいであるが、日帰り客数については、毎年減少傾向であるため、より集客力のある魅力的なイベントとなるよう、補助団体と連携を強める必要がある
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> 現行どおりでよい ● 見直しが必要 	観光協会等観光関係団体における組織力の強化がなされると、一部補助金等は不要になると思われる。日奈久と五家荘の観光振興策が個々に行われているが、統合して事業を展開することを検討する必要がある。民間委託が可能になると人件費の削減は可能となり、最小限度の経費で、観光政策の一翼を担うものと考えられる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>登山道整備に係る支援については、登山観光客の安全の確保からも今後も継続して実施していくべきである。その他、各種団体の補助、負担金については、真に必要なものであるかを確認しながら実施していく。観光パンフレット、紅葉祭時の観光案内や仮設トイレの設置等、観光客が気持ちよく来訪できるよう、受入体制の充実を図っていく。</p> <p>観光パンフレットのすみ分けや関係団体との連携を行いながら、多様化する観光客するニーズにこたえていく。また、平成29年度にイベント補助金等の見直しを行ったところであるが、今後も有効に補助金を活用できる、魅力的なイベントが実施できるよう支援していく。</p>		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	ウォーキングコースの設定数 (やつしろマーチングリーグ含む)	コース	計画	-	12	17	17	5
実績					13	12	17	17	4	17
②		湯茶接待箇所数 (やつしろマーチングリーグ含む)	箇所	計画	-	24	30	30	4	30
				実績	26	24	30	28	4	33
③		ボランティアスタッフ等動員数 (やつしろマーチングリーグ含む)	人	計画	-	900	900	900	900	900
				実績	870	899	860	1033	40	908
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	ウォーカー延べ参加者数 知名度のある大会、趣向を凝らしたコース設定等、魅力のある大会として開催できたかをウォーカー延べ参加者数で判断する。	人	計画	-	18000	20000	20000	20000
実績					0	17429	20256	19049	0	16699
②		ウォーキング参加団体数 企業や各種団体がグループで参加するにあたり、魅力のある内容で開催できたかをウォーキング参加団体数で判断する。	団体	計画	-	70	70	70	70	70
				実績	0	65	62	62	0	59
③		会場来場者数 会場内の各種イベントやボランティアスタッフ等のおもてなしが、満足できる内容で開催できたかを会場来場者数で判断する。	千人	計画	-	130	135	135	135	135
				実績	0	125	120	120	0	100
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は総合計画において、「体験型・交流型観光の推進」として位置づけ、実施計画の中でも重点施策に掲げている。 本事業は、ウォーキング大会、物産展、ステージイベントの3部門で構成され、特にウォーキング大会は国際認定を受けた西日本唯一の国際大会である。 そのため、ウォーキング協会ははじめ各種団体との連携や調整を図りながら、市民の心と体の健康づくりに努めるとともに、国内外の参加者とのふれあいを通じて八代地域の魅力をアピールしている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	H29年は、急な雷雨により、一日目を中止することとなったが、参加者数や会場来場者数ともに高い数値を保っている。 しかし、今後も参加者数を維持する為には、八代地域住民の参加が重要となる。そのためには、魅力的なコースの設定や、会場でのイベント等を見直ししていかなければならない。また、開催日程や大会会場の検討も必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	ウォーキング協会や、ウォーキング大会を独自で行っているの団体等が主体となって実行委員会を運営し、大会が実施できればコスト削減にもつながると考える。 しかし、これまでの行政主導からそれらの団体等へ移行していくためには、ノウハウを含めて移行への調整が必要で期間を要すると考える。 また、現在企業団体等へ協賛金の依頼をおこなっているが、経済状況等の影響もあり減少していることから、運営経費のスリム化を図りながら、新たな財源の確保等も検討していかなければならない。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①		千人	計画	-					
				実績						
	②		百人	計画	-					
実績										
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	観光入込客数 (日帰客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	2283	2306	2329	2352	2375
					実績	2260	2633	2145	2232	1906	2574
	②	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	210
実績					198	192	237	243	309	272	
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	「ごろっと よかもん しあわせ やつしろ」FB（フェイスブック）「いいね」数	人	計画	-	700	1100	1500	1900	2300
実績				381	670	930	1159	1400	1575	
②		「熊日ふるさとメール」会員数	人	計画	-	500	650	800	950	1100
				実績	323	511	670	872	1627	1691
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	観光入込客数（宿泊客）	観光振興を図る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	210
実績					198	191	236	242	309	273	
②		観光入込客数（日帰客）	観光振興を図る指標として設定	千人	計画	-	2132	2157	2182	2208	2233
					実績	2260	2309	2145	2232	1906	2575
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	八代市の地域イメージの認知度向上を図る目的、また伝統工芸品の振興や販路拡大のためのPRを継続していく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成29年度、観光入込客数は計画を上回る実績となっている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	八代のブランド力を更に高めるため、ブランド事業を見直し、八代市民が誇れる「八代プライド」を事業化し、推進していく必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成30年度から新規事業(八代プライド事業)へ移行。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 八代の認知度向上という点において、例えば量の緑を使った「八代シャツ」を作るなど、様々な観点から事業を行っていただきたい。
----------------------------	--

所管部長等名	経済文化交流部長 山本 哲也
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	田中 辰哉

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日奈久温泉施設「ばんぺい湯・東湯」管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	34
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実		施策小項目	1	地域資源を活かした交流拡大の推進		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【浴場等の管理・運営】 ①温泉センター(ばんぺい湯、本湯)、東湯の管理・運営 ②泉源の保守 ③施設の宣伝(情報誌掲載、ホームページ作成) ④イベントの開催及び地域団体との連携 ⑤指定管理者制度導入(契約:平成29年度～平成33年度)□								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市日奈久温泉施設条例、八代市日奈久温泉施設条例施行規則								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成21年度		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市民 日奈久を訪れる観光客							
事業内容(手段、方法等)	観光情報誌での施設のPR ・ホームページでの情報発信 ・自主事業の開催 ・地域イベントの連携 ・物産品の販売 ・水質の管理							
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 市民の健康増進並びに温泉センターを日奈久観光の核施設とし、観光誘客の促進、日奈久地域の観光入込客の増加を図る。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,847	6,685	17,297	2,457	2,457	2,457	2,457	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,401	558	2,400	2,401	2,401	2,401	2,401
	一般財源(特別会計→事業収入)	446	6,127	14,897	56	56	56	56

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	観光情報誌への記事掲載		計画	-	5	5	5	5
実績				5	4	11	7	8	7
②	自主事業（イベント）の開催		計画	-	3	3	3	3	3
			実績	3	8	10	8	6	8
③	地域団体との連携		計画	-	7	7	7	7	7
			実績	9	10	7	8	8	5
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	温泉センター（ばんべい湯）及び公衆浴場利用者数	日奈久地域への観光誘客の核施設であるため、温泉施設の利用者を計上。	千人	計画	-	260	260	260	260
実績					260	253	262	248	231	220
②	日奈久温泉施設全ての収入	経営状況及び納付金の算定基準を判断する上で収入は重要な数値であるため。	千円	計画	-	100000	100000	100000	100000	100000
				実績	99164	100525	103655	101310	99382	101728
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	温泉資源を活用し、市民の健康増進、観光の振興及び日奈久地域の活性化図るための拠点施設である。「ばんべい湯」及び公衆浴場（東湯）共に利用者数増加している。また、地域団体や観光関連団体との連携イベントを開催する等、日奈久地域の観光の拠点施設として重要な役割を担っている。本施設は、民間の温泉施設と一部競合しているが、日奈久温泉のシンボリック施設となっており、今後も施設を活用した観光PRを実施していく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	熊本地震の影響により利用者数が減少したが、H29年度の「ばんべい湯」及び「東湯」の利用者は例年並みに戻った。今後も市内外への宣伝活動を強化する必要がある。また夏季利用者の減少についての対応策についての検討を行う。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	平成21年度より指定管理者制度を導入し運営しており、年間240万円の納付金を市に対して納付している。 市内に市保有の温泉施設が複数あり管理や運営方法を指定管理者で運営する事でコスト面は削減可能であるが、全てが統一されると各温泉施設の特性を失う恐れがある。近年、燃料費の高騰など管理経費が増加していることから、近隣施設の状況等を調査し入浴料等の引き上げを検討する必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) (今後の方向性の理由) ・施設の管理運営については、現状通り指定管理者がおこない、リスク分担上必要な修繕等については計画に基づき現行どおり市で実施する。 (改革改善の取組等) ・日奈久温泉誘客の核施設として一定の成果を上げているものの、年間を通して利用者数の変動が大きい。特に夏季の利用者数が落ち込む傾向があることから、集客につながる自主事業の企画等について指定管理者と検討する必要がある。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	多目的ホールを利用した各種展示会の開催数	回	計画	-	10	10	10	10	10
実績				6	7	7	5	3	2	
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	来館者数	人	様々な企画展示を行うことにより、子どもから大人まで幅広い年齢層の方々に東陽町の石橋の歴史を知ってもらう。	計画	-	4900	5000	5000	5000	4000
実績					4912	4690	3341	3064	3714	3237	
②		計画	-								
		実績									
③		計画	-								
		実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	東陽町に伝わる石橋文化の遺産を現代に受け継ぎ、新たな地域文化を創造し、先導することを目的として事業を運営している。 東陽町の石橋文化、種山石工の歴史を紹介するだけでなく、県内外の石橋の展示会や様々な芸術家の作品を展示し、多彩な文化を紹介することにより、幅広い年齢層、県内外からの来館者を入り込むよう事業を行っている。 東陽町に伝わる石文化の遺産を現代に受け継ぐ目的から、優秀な石工を輩出し、多数の石橋が現存する東陽町において管理運営することが望ましく、国や県、民間とも競合していない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	来館者数は減少傾向である。 今後は、より多くの芸術家の作品の展示会を開催するとともに、市ホームページ等を活用した広告宣伝に力を入れることにより、来館者数の増に取り組む。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	石匠館は、現在観光施設として位置づけされているが、石橋文化に関する歴史研究も行われており、学芸的、専門的な側面が強く教育文化施設としての利用促進を図るため、観光施設から管理形態の見直しを検討する。指定管理者への移行については課題も多いが、検討を行う必要がある。 来館者数が減少傾向である現状での受益者負担の引き上げは難しいと思われる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 東陽町の石文化を現代に継承する重要な事業であり、今後も継続していく必要がある。 東陽町の石文化を継承しつつ、多彩な芸術を幅広く企画・展示することにより、子どもから大人まで幅広く来館者数の増に取り組む。 平成26年度に行われた「八代市観光施設あり方検討会」において教育・文化施設としての利用促進を図るため、観光施設から管理形態の見直しを検討する。との報告がなされ、今後関係部署による協議を行う必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ガイドブック発行部数	部	計画	-	0	15000	40000	40000	40000
実績					0	15000	40000	40000	40000	
②		旅行プラン提案数	プラン	計画	-	0	10	10	12	15
				実績		0	10	10	12	33
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	市内宿泊者数	事業の最終的な目標の一つである、市内の宿泊者数を指標として設定	千人	計画	-		198	200	205
実績					198	191	236	242	309	272
②	市内日帰り客数	事業の最終的な目標の一つである、市内の日帰り客数を指標として設定	千人	計画	-	2132	2157	2182	2208	2233
				実績	2260	2309	2145	2232	1906	2574
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	現時点で観光事業者による意見交換の場がないため、当面は市が事業主体の必要がある。ただし、今後は徐々に民間委託が妥当。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	宿泊については、復興割終了影響を受け今年は減少したが、地震前の水準を超え、事実上増加していると思われる。クルーズ船の増加もあり、日帰り客が大幅に増えており、今後とも国内外含め今後ともPR等に努める。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	DMOやつしろとの連携を図り多くの旅行プランを作成することができた。今後、さらに連携を強化し民間主導で旅行商品づくりを行い、地場観光産業の活性化を図る。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公衆トイレの数	箇所	計画	-	12	11	11	8	9
実績				12	11	11	9	9		
公衆トイレ清掃回数（1箇所当り）		回	計画	-	60	60	60	60	60	
			実績	60	60	60	60	60		
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 主に公衆トイレに清掃管理になるため数値化できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	エージェンツ訪問	訪問件数	計画	-	35	35	40	30	30
				実績	31	27	20	16	26	38
②	舟出浮き利用者	人	計画	-	2200	2200	2200	2200	2200	
			実績	2062	2114	2230	1857	1357	1575	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	観光入込客数 (宿泊者数)	観光振興を図る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	210
					実績	198	191	236	242	309	273
②	観光入込客数 (日帰客)	観光振興を図る指標として設定	千人	計画	-	2132	2157	2182	2208	2233	
				実績	2260	2309	2144	2232	1906	2575	
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	観光振興計画の推進等、本市全域の観光振興を図るために必要な各種事業であり、今後も事業を継続することが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成29年度観光入込客数は計画を上回る実績となっている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成28年度から、各種広告料については、「きなっせ八代観光キャンペーン」の一環として、一般社団法人DMOやつしろへ委託しており、一体的かつ効率的な観光PRができている。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
			実績							
③			計画	-						
			実績							
<記述欄>※数値化できない場合 地震により被災した施設の突発的な復旧であるため数値化していない										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
			実績							
③			計画	-						
			実績							
<記述欄>※数値化できない場合 地震により被災した施設の突発的な復旧であるため数値化していない										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市が管理する施設であり、大規模かつ突発的に発生した地震による被害であるため、市が主体となって取り組む事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	地震により被災した施設を復旧することで、市民が安心して安全に利活用できることに繋がっている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	地震により突発的に発生した被害であり、また市が補助金交付を受けているため、実施方法は現行どおりでよい。

No 4290456

事務事業票

所管部長等名	経済文化交流部長 山本 哲也
所管課・係名	観光振興課 振興係
課長名	田中 辰哉

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	観光施設復旧事業(災害関連)			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標 2 人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”					
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづく り			施策大項目 1 交流人口の拡大				
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興				施策小項目 1 地域資源を活かした交流拡 大の推進			
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成28年4月の熊本地震により被災した、種田山頭火ゆかりの「織屋」の復旧費に充てるためのふるさと納税ガバメントクラウドファンディングを実施。(同年9月~12月)その財源を活用し平成28年度から平成29年度にかけて織屋改修を実施。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成28年度		平成29年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	観光者 日奈久地域住民							
事業内容(手段、方法等)	クラウドファンディングによる回収経費を確保し、地震で被災した「織屋」を改修する。							
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 地震復興のシンボル並びに観光及び地域振興の拠点地となり、地域の活性化に繋がる。							

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				2,819				
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			2,819				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
			実績							
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
					実績						
	②				計画	-					
				実績							
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	「織屋」は山頭火が宿泊した全国でも珍しい現存する木賃宿として全国的に認知されている、八代市内でも屈指の観光施設である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	「織屋」は個人の所有のため、市と所有者とが無償での借用契約を行い、地域住民が活用してきた。今回、日奈久地域だけではなく全国から「織屋」存続の要望に応えるもの。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	「織屋」改修の賛同者によるクラウドファンディングを行い、改修費の財源を確保し、前年度より実施し本年度の改修改良となった。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成29年度に事業完了。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 山本 哲也
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	田中 辰哉

評価対象年度	平成29年度 (2017)
--------	---------------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	クルーズ船急増に伴う観光資源強化事業(地方創生)			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	3	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	4	—	31	—	82
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり		基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興		施策大項目	1	交流人口の拡大			
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進		施策小項目	2	世界に打ち出す観光業の展開			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	海外大型クルーズ船寄港急増に伴うインバウンドの需要を取り込むことで、熊本県南地域の観光や体験および食と農への評価や関心を高め、更なる訪日外国人の増加や農林水産物の輸出が増大するといった好循環を構築する。このことにより、観光産業・食産業をはじめ関連する地場産業の所得向上や雇用創出を図るため、DMOやつしろを中心に以下の3つの事業を展開する。 ①DMOやつしろ機能強化事業 ②大型クルーズ船等インバウンド事業 ③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業(シトラスブランディング事業) また、妙見祭事業においては、各種メディア広告やポスター、パンフレット作成による広報活動及び簡易トイレ設置事業を行っている。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()									
補助金事業該当	<input checked="" type="radio"/> 補助金(主な補助先: 地方創生推進交付金)) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成28年度			未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	一般社団法人DMOやつしろ							
事業内容(手段、方法等)	①DMOやつしろ機能強化事業 ・市内高校生とのキックオフミーティング(インバウンド用グルメ雑誌の制作) ・着付け体験用古着物購入 ②大型クルーズ船等インバウンド事業 ・遊覧船3隻購入・人力車2台購入・八代城跡お堀船溜りの設置 ・船頭研修会の実施 ・重点エリア(八代城跡周辺・日奈久温泉街)戦略プラン作成 ・宿泊イベントの実施及び造成 ・恋愛ストーリーづくり ③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業 ・エージェント訪問(韓国・台湾・福岡・大阪) ・香港における晩白柚プロモーション事業 ・熊本県晩白柚ブランド推進協議会による官民連携事業							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	①DMOやつしろ機能強化事業 ・外部人材の活用や観光専門の人材の育成など、自立化に向けた支援を行うことによりDMOやつしろの機能強化を図る。 ②大型クルーズ船等インバウンド事業 ・大型クルーズ船寄港に伴う受入れ体制の整備等による外国人観光客入込客数の増加や滞在時間の延長及び消費拡大を図る。 ③八代市・氷川町・芦北町ブランド事業 「シトラス観光圏」の認知度向上と観光客入込客数の増加を図る。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)		30,932	121,176	113,828	78,890	32,756	16,378	
財源内訳	国県支出金	15,147	55,613	52,590	39,445	16,378		
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	15,785	65,563	61,238	39,445	16,378	16,378	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	高校生との外国人受入実績	件	計画	-					1
			実績						12	2
②	ツアーバス造成件数	件	計画	-					5	8
			実績						6	24
③	エージェント訪問数	回	計画	-					4	3
			実績						5	4
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	妙見祭観客数	事業の最終的な結果である観客数を指標として設定。 ※御夜来客者含む	人	計画	-	170000	170000	170000	170000
				実績	140000	170000	190000	200000	225000	215000
②	観光入込客数	本事業を実施した成果として延べ観光入込客数の増加人数	万人	計画	-				243	266
				実績					224	285
③	外国人観光客数	本事業を実施した成果として延べ外国人観光客数の増加人数	人	計画	-				3989	11055
				実績					4406	4755
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	国や県が、観光立国、観光立県に向け外国人観光客誘致に取り組んでおり、八代市においても「八代市観光振興計画(後期)」に基づき、着実に実施していく必要がある。 また、外国人観光客誘致に伴う地域の観光産業の振興を図ることへの期待度は高く、特に大型クルーズ船寄港に伴う経済浮揚を実現しなければならない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	「八代市観光経営戦略会議」からの意見を求めたり、「PDCAサイクル」を活用し、事業の計画、実施、検証、改善を中長期的な視野で改善を図っていく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	DMOやつしろを核に各種事業を継続的に実施していく必要がある。

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
			実績							
③			計画	-						
			実績							
<記述欄>※数値化できない場合 単年度事業のため数値化していない										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						
	②				計画	-					
				実績							
③				計画	-						
				実績							
<記述欄>※数値化できない場合 単年度事業のため数値化していない											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・観光振興、交流人口の拡大、地域雇用創出など、上位政策・施策に結びついている。 ・坂本住民自治協議会やDMOやつしろ、また坂本町内の民間団体などの地域振興や観光振興を目的とした団体が結成されており、各団体とも地域資源を活かした活動を展開している為、それらの活動を支援する本事業へのニーズは高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	当施設を整備することで、地域の活性化や観光客の増加が期待できる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市有施設敷地内への増築であり、また市が補助金交付を受けているため、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 単年度事業 効果検証については、「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議」において行われる予定

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------